



Delivering
Tomorrow's
Solutions

明日の社会に新たな価値を提供する
Next Value Creator

第47期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

新たな価値を創り出す **MADE BY DTS Group**

次の技術、次の人財、次の価値・・・
次は私たちが創っていく **MADE BY DTSグループ**

私たちDTSグループは
お客様価値のあくなき向上に努め
グループ社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

独自の技術を活かし、新たな価値を創造します
人と環境を大切にし、明日の社会づくりに貢献します

Contents

社長に聞く	P.2～6
取締役からのご説明	P.7～8
2019年3月期決算のポイント	P.9～10
連結決算概況	P.11～12
株式の状況	P.13
会社概要	P.14

9期連続増益、3期連続 営業利益率10%以上を達成

当期は持続的成長と収益力強化を目指した結果、9期連続増益、3期連続営業利益率10%以上を達成しました。新中期経営計画は、長期経営目標である「2021年度連結売上高1,000億円以上」に向けた仕上げの3年間と位置づけ、ESG経営への変革を推進します。当社グループは新たな社会的価値や経済的価値の創出を目指して邁進していきます。



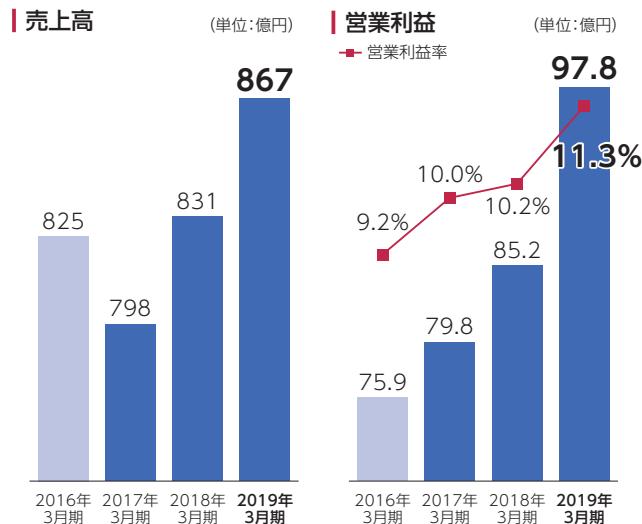
代表取締役社長 西田 公一

Q1 当期(2019年3月期)の業績と前中期経営計画についてお聞かせください。

当社グループは、前中期経営計画(2016年4月～2019年3月)において、中期経営ビジョン「新たな価値を生み出す Change! for the Next」のもと、「経営革新」、「事業変革」、「営業改革」の3つの“Change”の実現に向け、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」に注力しました。当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、持続的成長と収益力強化を目指した結果、売上高867億円、営業利益97億円と過去最高を更新しました。

前中期経営計画を振り返りますと、業績では2年目(2018年3月期)から増収に転じ、中計最終年度では目標とした900億円は未達となりましたが、過去最高の売上高を更新しました。また、営業利益は初年度から目標利益率(9%)を上回り、9年連続で増益、最終年度では利益率11%超を達成しました。経営指標では、連結ROE(10%以上)・総還元性向(40%以上)が目標を達成し、安定的な株主還元を実現しました。

また当期は、将来に向けたさらなる成長を実現するため、3つの重点施策にも取り組みました。



経営指標	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROE	12.7%	12.9%	13.9%
総還元性向	42.1%	42.9%	41.3%

1つ目の「営業力・SI力の強化」では、アカウント営業の強化に向けて、製販分離体制に移行。“プラスOne戦略”など積極的な提案活動に取り組んだことで、新契約先受注高が拡大し、新たな顧客基盤を構築することができました。また、海外グループ会社との連携によるオフショア開発の拡大に取り組み、SI競争力の向上を推進しました。2つ目の「新規事業へ

の取り組み」では、「CAMBRIC(キャンブリック)」に関する取り組みなど売上拡大を図りながら、ビジネスモデルの変革に向けたソリューションの創出に注力しました。3つ目の「グループ経営基盤の強化」では、グループ再編、ガバナンス強化に加え、本社移転による生産性向上の実現など、働き方改革を推進しました。

Q2 2019年4月から始まった新中期経営計画について、ポイントを教えてください。

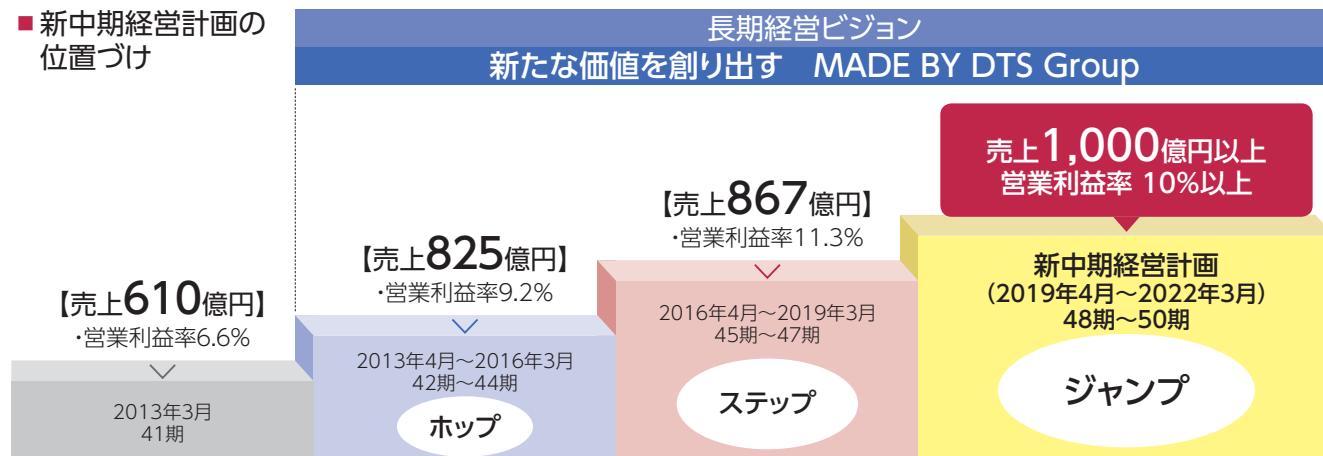
新中期経営計画(2019年4月～2022年3月)は、長期経営ビジョン「新たな価値を創り出す MADE BY DTS Group」のもと2013年4月からスタートした長期経営計画のファイナルステージに位置づけられ、長期経営目標である

「2021年度連結売上高1,000億円以上」の達成に向けた総仕上げの3年間となります。成長性を追求しつつ、高い利益率により企業価値の向上を図るとともに、さらなる株主還元の実現を目指します。

■ 2022年3月期の財務目標

事業収益			経営効率	株主還元
連結売上高 1,000 億円以上	海外売上高 50 億円以上	連結営業利益率 10% 以上	ROE 12% 以上	総還元性向 45% 以上

■ 新中期経営計画の位置づけ



Q3 新中期経営計画のビジョンと目指す姿を教えてください。

■ 新中期経営計画のビジョン

明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

DTSグループはESGへの取り組みを通して
持続可能な社会の実現に向けた
新たな価値を生み出します

新中期経営計画では、中期経営ビジョン「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」を掲げました。

当社グループは、ESGへの取り組みを通して持続可能な社会の実現に向けた新たな価値を生み出すことを目指すと同時に、「新たな価値」を創出する企業グループへ変革するべく、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」の両輪で、当社グループの“持続的成長”および“企業価値向上”を実現します。

特に社会的価値と経済的価値の創出では、環境・社会課題としてSDGsを活用し、事業活動を推進していきます。

■ 新中期経営計画が目指す姿



ESGとSDGsについて

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、今日、企業の持続的成長を支える重要な側面として、こうした3つの観点が企業の経営に必要なだという考え方が世界的に広まってきています。

また、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、2015年に国連で採択された地球環境や人びとの暮らしなどを持続可能とするための行動計画で、すべての国連加盟国が、2030年までにその目標の達成を目指しています。「誰も置き去りにしない」を共通の理念とし、17の目標とそれを具体化した169のターゲットで構成されています。



Q4 新中期経営計画の方針を教えてください。

ビジョン達成に向けた経営方針として、「3つの基本方針」と「5つの重点施策」に取り組みます。

基本方針 1 持続可能な社会の実現

本年4月に新設したESG推進室を中心に、新規事業創出のみならず既存事業の推進においても、計画段階からESG観点を組み入れた事業推進を図るよう改革を進めています。

AI/IoTなどの新技術を活用したイノベーションも加速させ、Society5.0*の実現に貢献していきます。

*先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会

基本方針 2 新たなSlerへの進化

ITによって社会に変革をもたらすデジタル・トランスフォーメーション(DX)に適応し、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションをお客様に提案・提供することで、当社グループの企業価値向上を実現します。そして、「システムインテグレーター」から「ソリューション/サービスインテグレーター」へ、新たなSlerの進化を目指します。

5つの重点施策

3つの基本方針を推進していくために、5つの重点施策に取り組みます(右表)。各分野単位に具体的な施策を計画、KPI(重要業績評価指標)を策定し、グループが一丸となり、各施策を推進していきます。

5つの重点施策	3か年の重点施策
①営業力・SI力の強化	・ソリューション営業、アカウント営業の集約 ・プロジェクトマネジメントの強化 ・海外グループ会社活用(オフショア拡大)
②新規事業の創出	・DX推進室によるデジタルビジネスへの適応・創出 ・新技術(AI、IoT等)人材の育成 ・社会課題(SDGs)を解決するソリューションの創出
③グループ経営基盤の強化	・グループ再編によるグループ体制強化 ・M&Aによるグループ強化 ・ESGを意識した情報管理と開示
④社内システム・事務の刷新	・業務プロセスの徹底的な合理化 ・社内システムに先進的技術を積極的に活用
⑤働き方改革の実践 (人事改革・健康経営)	・人事評価制度の見直し(社員の挑戦を評価) ・多様な働き方を支援する仕組の導入(休職・復職支援、テレワーク等)

■ 新中期経営計画の3つの基本方針



※1 SoR: System of Recordsの略称。正確に記録することを重視して設計されるシステム

※2 SoE: System of Engagementの略称。ユーザーとのつながりを重視して設計されるシステム

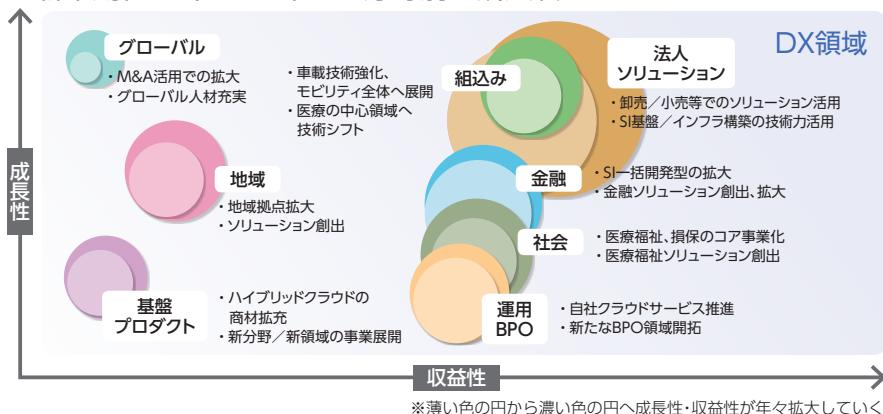
基本方針 3 自律型人材への変革

変革へのチャレンジが評価される人事制度への見直しや社員がより働きやすい環境を整えていく「働き方改革」、意思決定の迅速化と事業推進体制の拡充に取り組む「組織マネジメントの強化」、最新技術を活用しながらワークスタイルの変革を促す「社内システム・事務の刷新」を推進します。そして、自己変革できる組織風土の醸成に取り組んでいきます。

また、分野別注力領域では、各分野別の成長戦略でトップラインを拡大していくうえでDX領域に注力するとともに、人材育成を含めた戦略的M&Aも積極的に実施していきます。



■ 新中期経営計画3カ年での分野別の成長戦略



Q5 48期(2020年3月期)の取り組みについて教えてください。

2020年3月期の事業環境については、国内企業は業績が好調であり、IT投資も堅調に推移すると見えています。人手不足の解消に向けた生産性向上・働き方改革関連への投資をはじめ、顧客管理・顧客接点強化に関するIT投資も増加する見込みです。

このような中、当社グループでは新中期経営計画の初年度として、さらなる成長の加速に向けて、新規事業等への投資に注力し、経営基盤の強化を図るべく前述した「5つの

重点施策」を推進していきます。特に、CAMBRICに関する取り組みを推進するほか、各分野別の成長戦略により売上高を伸ばしていくうえでDX領域に注力し、人材育成を含めた戦略的投資・M&Aを積極的に実施していきます。

これらに加え、持続的な成長や強固な収益基盤をより確かなものとするため、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止や、生産性の向上などによる一層の利益率の改善に努めます。

業績予想および配当予想 Earnings and Dividends Forecasts

2020年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
93,500百万円 (前期比7.8%増)	10,000百万円 (前期比2.1%増)	10,150百万円 (前期比2.2%増)	6,900百万円 (前期比1.2%増)

2020年3月期配当予想

中間	20円
期末	30円
年間	50円

※2019年4月26日に公表した業績予想、配当予想に変更はありません。

※2019年4月26日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しました。配当予想は当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

働き方改革の実践と、社内システム・事務の刷新について



人事改革や、健康経営の実践を推進し、
生産性向上と社員生活の質の向上を図っていきます。

取締役 常務執行役員 坂本 孝雄

新中期経営計画では、グループにおける働き方改革をさらに推進していくため、戦略的な人材育成や、健康経営を推進します。また、社内システム・事務の刷新を行い、業務プロセスの抜本的な見直し、シンクライアントの導入等を行い、業務の生産性と品質の向上を目指します。

DXに適応した人材を育成、テレワークや短時間勤務などの制度を整備

当社グループの事業において、IT人材の育成はとても重要な要素です。そのため人事改革として、制度と環境の整備を行っていきます。制度においては、DXに適応し、挑戦する社員を評価する人事制度を導入いたします。これにより、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションをお客様に提案・提供できるような人材を増やしていきます。

次に健康経営においては、社員のワークスタイルの変革を行います。社員の多様な働き方を支援する仕組みとして、休職・復職支援や、テレワーク、短時間勤務などの制度を整えていきます。またこれに伴う、就業規則の変更なども行い、3カ年の目標値としては、時間外労働時間を20時間以下、有休取得率を90%以上とすることを目指していきます。

社内システムを刷新し、新技術で効率化

長年利用した社内システムを刷新する社内プロジェクトが進んでいます。CAMBRICなどの新技術を活用し、変化の激しい市場環境・新たなビジネスモデルに対応できるようにしていく計画です。また、社内における事務作業を、RPA(ロボットを活用した自動化)へ転換していく取り組みも進めています。

参考 前中期経営計画:働き方改革の取り組み

- ・DTS本社移転による生産性向上
- ・時間外労働の削減
- ・有休取得率の向上
- ・健康推進室の設置



トピックス 健康推進室の設置

労働安全衛生法により、一定の規模の事業場には専属産業医の選任が義務付けられています。当社において2019年2月、本社ビルに全社員を対象とする健康推進室を設置しました。今後も社員の健康へ配慮した環境づくりの整備を行っていきます。



営業力・SI力の強化におけるグローバルビジネスの推進について



お客様価値のさらなる向上を目指し、
グローバルビジネスの拡大に取り組んでいきます。

取締役 常務執行役員 竹内 実

新中期経営計画の営業力・SI力の強化におけるグローバルビジネスでは、海外売上高50億円以上の目標を掲げます。サービス品質「DTSクオリティ」を海外にも広げ、拠点間のさらなる連携を強化、さらにM&Aも計画し、グローバルビジネスの拡大を行っていきます。

大連DLSEをDTS上海の子会社化、インドNelitoをDTSの子会社化

中国の通天斯(上海)軟件技術有限公司(DTS上海)は、2019年3月末にビジネスパートナーの大連思派電子有限公司(DLSE)への出資比率を51.0%とし、子会社化しました。これにより国内SIサービスにおけるオフショア体制の拡充と中国でのビジネス拡大を推進していきます。

またDTSは、北米・アジアでのビジネス連携を展開するため、インドのNelito Systems Limitedに追加出資を行い2019年6月に子会社化しました。

持続的成長を続けていくにはグローバルビジネスへの拡大が不可欠な時代です。幅広い事業分野でのお客様の海外事業のサポート体制を構築していきます。



DLSEとの調印式。DTS代表取締役社長 西田 公一(中央)
DTS取締役常務執行役員兼DTS上海董事長 竹内 実(右)
DLSE董事長兼総経理 張 翔(左)

マネー・ローンダリング対策ソリューションを海外に展開

DTSは、2018年11月27日にマネー・ローンダリング対策ソリューション「AMLion(アムリオン)」の販売を開始しました。現在、金融システムの安全性やリスク対応への関心が高まっており、国内では2019年10月に実施される国際的な審査※を前に、各金融機関の対応が急遽行われています。AMLionはこの審査基準に準拠し、法定通貨だけでなく仮想通貨の口座利用に対しても“疑わしい取引”を検出できるソリューションであり、国内だけにとどめず東南アジア等へのグローバル展開も計画しています。

※国際協調を推進する政府間機関「FATF(ファトフ)」による審査(第4次対日審査)

AMLion概念図



売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



売上高および利益について

売上高は、867億16百万円(前期比4.3%増)となりました。法人通信分野、社会保障分野、運用BPO分野および組込みの車載関連分野などが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、175億17百万円(同6.5%増)となりました。原価率の改善により、増加しています。販売費及び一般管理費は、データリンクス株式会社との経営統合効果や前期の本社移転費用の減少などにより、77億27百万円(同2.5%減)となりました。この結果、営業利益は、97億89百万円(同14.8%増)、経常利益は、99億29百万円(同15.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加などにより、68億17百万円(同18.2%増)となりました。

事業別概況について

地域・海外等セグメント

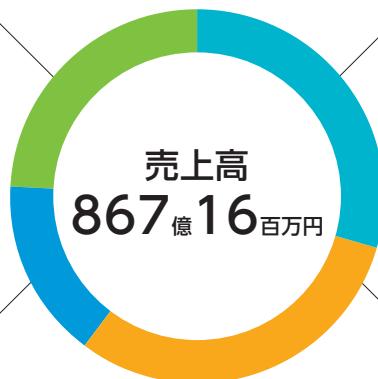
208億58百万円 (24.1%)

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は208億58百万円(前期比2.1%増)となりました。

運用BPOセグメント

133億87百万円 (15.4%)

生命保険業や小売業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は133億87百万円(前期比8.6%増)となりました。



金融公共セグメント

257億24百万円 (29.7%)

資産運用、年金・共済ならびに生命保険などの開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は257億24百万円(前期比3.3%減)となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

267億46百万円 (30.8%)

情報通信業、運輸業、ならびに車載系・放送系などの組込み関連事業が好調に推移し、売上高は267億46百万円(前期比12.3%増)となりました。

配当金について

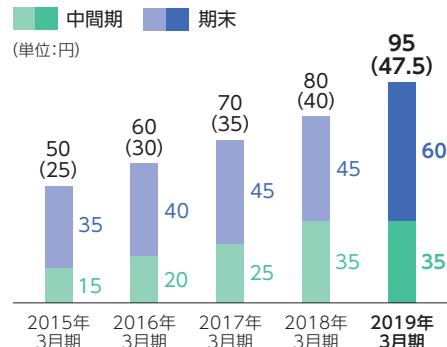
2019年3月期(1株当たり) 95円 (期末配当金60円、中間配当金35円)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいきます。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から15円増配し、1株当たり60円としました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金35円と合わせて、1株当たり95円となります。

1株当たり配当金



※2019年4月26日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しました。()内の数字は、分割換算の金額となります。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2019年3月期 (2019年3月31日現在)	2018年3月期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	53,359	49,190
固定資産	13,622	12,175
有形固定資産	3,558	3,548
無形固定資産	799	712
投資その他の資産	9,265	7,914
資産合計	66,982	61,365
(負債の部)		
流動負債	14,732	13,581
固定負債	896	821
負債合計	15,629	14,402
(純資産の部)		
株主資本	50,285	45,948
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,215	6,224
利益剰余金	41,342	36,395
自己株式	△3,385	△2,783
その他の包括利益累計額	1,067	1,013
純資産合計	51,353	46,962
負債純資産合計	66,982	61,365

1 資産について

総資産は669億82百万円となりました。のれんが1億17百万円減少いたしました。現金及び預金が26億66百万円、投資有価証券が13億6百万円、受取手形及び売掛金が7億98百万円、商品及び製品が7億43百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が56億17百万円増加いたしました。

2 負債について

負債は156億29百万円となりました。買掛金が4億42百万円、賞与引当金が3億18百万円、未払法人税等が2億97百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億26百万円増加いたしました。

3 純資産について

純資産は513億53百万円となりました。自己株式が6億1百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により18億70百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により68億17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が43億90百万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	86,716	83,163
売上原価	69,199	66,714
売上総利益	17,517	16,448
販売費及び一般管理費	7,727	7,924
営業利益	9,789	8,523
営業外収益	149	137
営業外費用	9	86
経常利益	9,929	8,574
特別利益	0	30
特別損失	17	74
税金等調整前当期純利益	9,911	8,531
法人税等	3,093	2,749
当期純利益	6,817	5,781
非支配株主に帰属する 当期純利益	-	16
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,817	5,765

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,947	6,761
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,770	△1,806
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,477	△2,967
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△13	7
現金及び現金同等物の 増減額	2,686	1,995
現金及び現金同等物の 期首残高	32,454	30,459
現金及び現金同等物の 期末残高	35,140	32,454

▶ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは69億47百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が1億86百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が5億4百万円、法人税等の支払額が4億39百万円それぞれ増加したこと、未払金の増減額が増加から減少へ転じたことにより2億18百万円の支出が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が13億80百万円増加したことにより収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△17億70百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が36百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が3億47百万円、無形固定資産の取得による支出が2億30百万円それぞれ増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が4億42百万円減少したこと、投資有価証券の償還による収入が2億円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△24億77百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が4億89百万円減少いたしました。主な要因は、子会社の自己株式の取得による支出が4億77百万円減少したことなどによるものです。

株式の状況

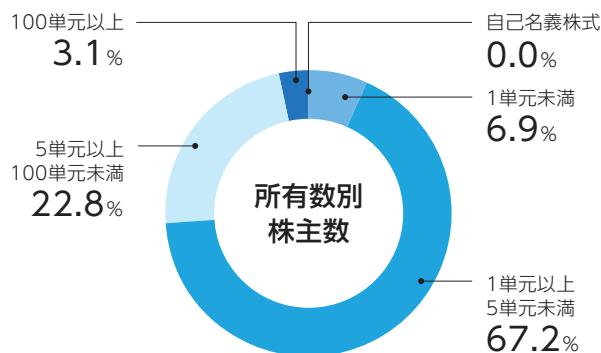
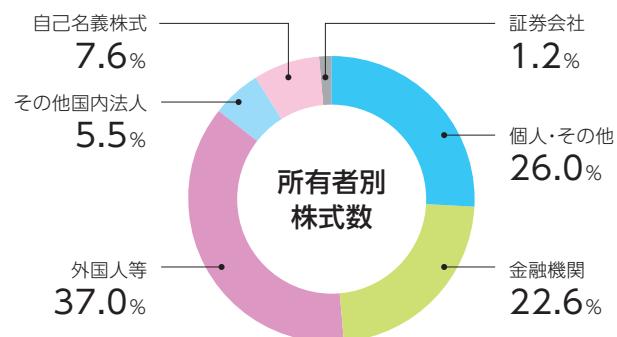
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	5,186名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,557	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,433	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,328	5.70
秋山 久美子	745	3.20
舞田 白根	732	3.14
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	519	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY	488	2.09
株式会社NTC	482	2.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	464	1.99
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	456	1.95

(注) 当社は、自己株式1,913千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <https://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円 (2019年3月31日現在)

従業員数 連結:4,369名 単独:3,015名 (2019年3月31日現在)

本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
TEL:03-3948-5488(代表)

関係会社

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
日本SE株式会社	DTS America Corporation
株式会社DTS WEST	株式会社DTSインサイト
株式会社MIRUCA	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	Nelito Systems Limited
デジタルテクノロジー株式会社	大連思派電子有限公司

事業所 (2019年4月1日現在)

芝開発センタ	東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センタ	東京都港区芝大門1-2-13
新川開発センタ	東京都中央区新川1-28-44
西新宿開発センタ	東京都新宿区西新宿2-7-1
関西開発センタ	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長	西田 公一
取締役常務執行役員	坂本 孝雄
	竹内 実利
取締役執行役員	小林 浩利
	浅見 伊佐夫
社外取締役	萩原 忠幸
	鈴木 滋彦
	平田 正之
	穴戸 信哉
常勤監査役	赤松 謙一郎
社外監査役	行本 憲治
	石井 妙子
	竹井 豊
執行役員	安達 継巳
	齋藤 健雄
	大久保 茂雄
	中村 裕彦
	石川 暢彦
	近藤 誠之
	馬淵 廣一
	長崎 一則
	鎌田 哲司
	谷村 博章
	西村 章





株式会社 DTS

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

